ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年６月）

１　内政

（１） 野党側予備選挙への動き

（ア） ２日、野党側予備選挙委員会は、全国選挙評議会（CNE）に、これまでの協議内容を承認及び公式化するため、合同技術委員会の会合開催を呼びかけるコミュニケを発出した。

（イ） ５日、野党側予備選挙の候補者受付が開始された。

（ウ） ６日、野党側予備選挙委員会は、翌７日に在外投票にかかる有権者登録をオンライン形式で開始する旨発信した。

（エ） １３日、野党側予備選挙委員会は、ロベルト・エンリケス COPEI 代表が、公式に立候補を表明した旨発表した。

（オ） １４日、野党側予備選挙委員会は、暫定候補者の疑問や意見に応えるコミュニケーション手段は確保されており、６日、暫定候補者に対して、CNE への技術支援要請を公式化する前に、合同技術委員会において確認される事項を説明する旨通知したと、コミュニケを通じて発表した。

（カ） １６日、カサル野党側予備選挙委員会委員長は、記者会見を行い、CNE の関与なしに予備選挙を実施する旨発表し、同日、野党側予備選挙委員会は、右内容を確認するコミュニケを発出した。同日、統一プラットフォームのスポークスマンは、記者会見を行い、右決定への支持を表明した。

（キ） ２１日、ゴンサレス・バルタ市長は、Fuerza Vecinal 党が野党側予備選挙に候補者を擁立しない旨表明した。

（ク） ２２日、野党側予備選挙委員会は、２３日締切とされていた候補者受付を２４日まで延長する旨発表した。

（ケ） ２２日、ベンハミン・ラウセオ氏は、野党側予備選挙には参加せず、２０２４年大統領選挙に直接出馬する旨表明した。

（コ） ２３日、カルロス・プロスペリ氏（民主行動党（AD））、フレディ・スペルラノ氏（大衆意志党（VP））、マリア・コリナ・マチャド氏（ベンテ・ベネズエラ党）はそれぞれ、野党側予備選挙委員会に立候補届を提出した。

（サ） ２４日、エンリケ・カプリレス氏（正義第一党（PJ））、ホセ・エルナンデス氏（新時代党（UNT））はそれぞれ、野党側予備選挙委員会に立候補届を提出した。同日、野党側予備選挙委員会は、候補者受付が終了した旨報告し、立候補者１４名の氏名を発表した。

（シ） ２６日、野党側予備選挙委員会は、２４日までに同委員会に立候補届を提出した１４名全員の立候補を承認する旨発表した。

（ス） ２６日、ホセ・ブリト体制側国会議員は、会計検査院に対して、マリア・コリナ・マチャド・ベンテ・ベネズエラ党首の公職就任資格が現在も停止されているか否かの確認を求めた。３０日、ブリト議員は、会計検査院が右求めに対して、２７日付文書にてマチャド党首の公職就任資格が停止されている旨回答したと発表した。

（セ） ３０日、米国務省がマチャド・ベンテ・ベネズエラ党首の公職就任資格停止及び CNE の委員交代にかかる懸念を表明するステートメントを発出したことに対して、翌７月１日、ベネズエラ政府は拒絶を表明するコミュニケを発出した。

（２） 全国選挙評議会（CNE）の動き

（ア） １４日、カルサディージャ CNE 委員長をはじめとした体制側 CNE 委員が、体制側国会に辞表を提出した。１５日、右委員長は記者会見を行い、体制側国会が新委員を任命するまでは職務を継続する旨発表した。

（イ） １５日、体制側国会は、CNE 新委員選出のプロセスの一環として予備委員会委員となる１１名の議員を任命し、１６日、同委員会が設置された。また、１９日から同１１名の議員に加わる市民社会を代表する委員１０名の候補者受付が開始された。２９日、１１名の議員及び１０名の市民社会代表者から構成される計２１名の予備委員会委員が宣誓を実施した。

（３） その他

（ア） ７日、野党側予備選挙に立候補予定のカプリレス元ミランダ州知事が、アラグア州で遊説中に、政権支持者の集団から妨害を受ける事件が発生した。

（イ） ９日、ベネズエラ中央大学（UCV）執行部選出のための学内選挙が、１５年ぶりに実施された。３０日、同選挙の決選投票が実施され、ビクトル・ラゴ前経済社会科学部長が新学長に選出された。

２ 外交

（１） マドゥーロ大統領の中東訪問

（ア） ２日、トルコのアンカラに到着したマドゥーロ大統領は、３日、エルドアン・トルコ大統領の就任式に出席した。

（イ） ４日、サウジアラビアのジッダに到着したマドゥーロ大統領は、５日、ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子兼首相と、戦略的連携関係を強化していくことを目的に、会談を実施した。

（ウ） ５日、ニャニェス通信文化担当副大統領は、アル＝ドサリ・サウジアラビア通信大臣と、通信及び文化分野における戦略的連携強化を目的に、会談を実施した。

（エ） ５日、ヒル外相は、ファイサル・サウジアラビア外相と、本年第４四半期のリヤドでの第２回合同委員会、及びカラカスでの外相レベルでの政策協議メカニズム会合実施について協議した。

（２） アルジェリア・ベネズエラ第４回二国間合同委員会開催

（ア） ７日から８日にかけて、カストロ農業生産性・土地大臣及びヘンニー・アルジェリア農業・農村開発大臣をヘッドとする、アルジェリア・ベネズエラ第４回二国間合同委員会が開催された。

（イ） ８日、ヒル外相は、ヘンニー大臣と会談を行い、第４回二国間合同委員会の枠組における作業アジェンダを確認した。

（ウ） ８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ヘンニー大臣と会談を行い、農業生産増加、二国間関係緊密化に向けた協力メカニズムを確認した。

（エ） ８日、マドゥーロ大統領は、アルジェリア代表団を大統領府に迎え、両国民間の協力・友好関係の強化に向け、会合を実施した。

（オ） ８日、カストロ農業生産性・土地大臣は、ヘンニー大臣と共同記者会見を行い、空運、エネルギー、教育、観光、技術、農業分野等における協力に関する１２件の合意文書に署名を行った旨発表した。

（３） カーン国際刑事裁判所（ICC）検察官のベネズエラ訪問

（ア） ８日、ベネズエラを訪問中のカーン国際刑事裁判所（ICC）検察官は、デルシー・ロドリゲス副大統領、サーブ検事総長、グティエレス最高裁長官と、それぞれ会合を行った。右会合においては、２０２１年に署名された覚書内容を遂行するにあたり、法曹界高官が協力する準備がある旨確認された。

（イ） ８日、マドゥーロ大統領は、カーン検察官と会談を行った。９日、マドゥーロ大統領は、右検察官と共同記者会見を行い、ベネズエラ国内への ICC 事務所設置にかかる覚書に署名を行った旨発表した。

（４） ライースィ・イラン大統領のベネズエラ訪問

（ア） １２日、当地に到着したライースィ・イラン大統領は、国立霊廟を訪問し、シモン・ボリバルの亡骸に献花を行った。

（イ） １２日、マドゥーロ大統領は、ライースィ・イラン大統領と会談を行い、両国の発展に向けた協力を拡大するために協働していく旨確認した。

（ウ） １２日、マドゥーロ大統領及びライースィ・イラン大統領をヘッドとする拡大会合が、共通関心分野における交流拡大に基づく戦略的連携の強化を目的として開催された。

（エ） １２日、両国民に資する経済発展推進を目的に、通信、食料主権、運輸、科学技術、文化、鉱業、教育、保健、石油化学、ガス、テレコミュニケーション分野にかかる１８件の覚書等への署名が行われた。右署名式の後、マドゥーロ大統領は、ライースィ・イラン大統領へアメリカ解放勲章を授与するとともに、共同記者会見を行った。

（オ） １２日、シリア・フローレス大統領夫人は、ジャミーレ・アラモルホダー・イラン大統領夫人と、両国の関係強化を模索する私的会合を行った。右会合後、両大統領夫人は、ベネズエラの女性知識人及び有力者との集会を行った他、山の兵舎を訪問し、チャベス前大統領の亡骸に献花を行った。

（カ） １３日、ライースィ・イラン大統領は、通商分野における二国間協力の成果である両国の製品を販売するミランダ州のスーパーマーケット「Megasis」を訪問した。

（キ） １３日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、国会を訪問したライースィ・イラン大統領と、現状の国際情勢に関し、意見交換を行うとともに、最近３年の立法府の成果を報告した。

（ク） １３日、マドゥーロ大統領は、ライースィ・イラン大統領と、ベネズエラ統一社会党（PSUV）及び大愛国同盟の学生・活動家を対象にテレサ・カレニョ劇場で開催された「ベネズエラ青年イラン会合」に登壇した。

（ケ） １３日、ヒル外相は、アブドラヒアン外相と会合を行い、両国民に資する確固たる友好の新しい可能性及び機会を切り開くため協議を行った。

（５） リーム・アル・ハーシミー・アラブ首長国連邦国際協力担当国務大臣のベネズエラ訪問

（ア） １６日、ヒル外相は、リーム・アル・ハーシミー・アラブ首長国連邦国際協力担当国務大臣と、二国間友好協力関係の強化に関し、会談を実施した。

（イ） １６日、マドゥーロ大統領は、リーム・アル・ハーシミー大臣と会談を行ない、両国の協力、友好、補完、兄弟愛関係の継続に向けた相互の関心を確認した。

（６） その他

（ア） １日、ヒル外相は、カルボニエ赤十字国際委員会（ICRC）副総裁と会談を行い、協力の道筋及び現行のプロブラムを確認した。

（イ） ２日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、インドで発生した列車衝突事故の犠牲者に対する哀悼の意を表明した。

（ウ） ２日、ベネデッティ駐ベネズエラ・コロンビア大使の辞任が発表された。

（エ） ３日、ベラスケス運輸大臣は、マカオで開催中の第１４回国際インフラ投資・建設フォーラムで、１９件の運輸プロジェクトを提示し、インフラ分野における新規プロジェクトの発展に向け、中国との協力投資連携強化の意向がある旨演説を行った。

（オ） ４日、テレチェア石油大臣兼ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁は、第３５回 OPEC プラス閣僚会合に出席し、右会合の枠組において策定された目標の実現に向け、引き続き尽力してゆく旨表明した。

（カ） ５日、レンヒフォ新駐ベネズエラ・コロンビア大使の任命が発表された。

（キ） ６日、メネンデス企画担当副大統領は、ベネズエラ訪問中のルベトキン国連食糧農業機関（FAO）副事務局長兼中南米地域代表と会談を行い、共同協力枠組を確認した。７日、ヒル外相は、右代表と、共同プロジェクトの協力機会に関し、会談を実施した。８日、デルシー・ロドリゲス副大統領が主催し、ヒル外相及びランポジャ国連常駐調整官兼人道調整官が列席した式典において、メネンデス企画担当副大統領は、ルベトキン代表と、２０２３年から２０２６年の計画枠組合意書に署名を行った。

（ク） ６日、ピメンテル・アフリカ担当外務次官は、ベネズエラ訪問中のポダ・ブルキナファソ工業・商業・手工業・中小企業大臣と会談を行い、二国間協力の進捗を確認した。

（ケ） ８日、ヒル外相は、サファリ・イラン経済外交担当副外相と会談を行い、二国間協力の戦略的連携を確認した。

（コ） ８日、ヒル外相は、Singh 駐ベネズエラ・インド大使と会談を行い、農業、科学技術、教育、英語学習のためのインドへの学生受入れなど二国間協力の進捗を確認した。

（サ） ８日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Lan Hu 駐ベネズエラ・中国大使と会談を行い、両国民の利益のため両国が進めている二国間合意を確認した。

（シ） ９日、マドゥーロ大統領は、ハバナで開催されたコロンビア政府と民族解放軍（ELN）の和平交渉第３ラウンドの成果に関し、外務省コミュニケを通じて祝意を表明した。

（ス） ９日、ヒル外相は、カリブ共同体（CARICOM）諸国が、ハリス米国副大統領との会談において、ベネズエラに対する一方的な強制措置を解除するよう要求したことに対し、感謝の意を表明した。

（セ） １０日、トランプ前米大統領が、自身の任期終了時ベネズエラは崩壊の一歩前であり、（崩壊が進めば）米国はベネズエラの石油を手中におさめることができたはずだったのにも関わらず、現在では、米国はベネズエラから石油を購入することで、独裁者を肥やしている旨発言したことを受けて、ヒル外相は、米国がベネズエラの追従者たちの支援を受け、ベネズエラ国民に被害を加えた唯一の目的は資源の簒奪にあったと非難を発信した。

（ソ） １３日、マネイロ新駐キューバ・ベネズエラ大使は、ビダル・キューバ外務次官に信任状の写しを提出した。

（タ） １４日、ヒル外相及びテレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、スペイン、イタリア、フランス、ドイツの当地外交代表団と会合を行い、エネルギー部門における協力機会の評価を行った。

（チ）　１４日、ヒル外相は、国際フォーラム「ベネズエラに対する法戦争―アレックス・サーブ外交官の誘拐から３年」に参加し、サーブ氏が近いうちに釈放されるとの見通しを述べた。

（ツ）　１５日、ベネズエラ政府は、米国務省による人身取引に関する年次報告書に対し、右はベネズエラを攻撃する政治目的のため機微な事項を、根拠なく再度利用している旨、外務省コミュニケを通じ非難を表明した。

（テ）　１５日、マドゥーロ大統領は、ダ・ロサ新駐ベネズエラ・ウルグアイ大使から、信任状を捧呈された。

（ト）　１５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、サンクトペテルブルクで開催中の第２６回国際経済フォーラムにビデオメッセージを寄せ、ベネズエラ・ロシア間での通商拡大を誇示した。また、中国及びインドの台頭に伴う世界金融秩序の再編を説明し、国際貿易の脱ドル化の必要性を訴えた。

（ナ）　１６日、ヒル外相は、ロメロ駐ベネズエラ・ホンジュラス大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ニ）　１８日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、ウガンダ西部の中等学校で発生したテロに対して非難を表明するとともに、あらゆる形式及び声明において、テロや暴力はいかなる理由によっても正当化されるべきではなく、国際社会からの非難に値すると表明することで、テロと戦ってゆく旨繰り返し約束した。

（ヌ）　１９日、ヒル外相は、Maseko 駐ベネズエラ南アフリカ大使と、二国間関係の強化に関し、会談を実施した。

（ネ）　１９日、ヒル外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と会談を行い、ロシア・ベネズエラ政府間ハイレベル委員会 (CIAN) の領域で署名されたプロジェクトの進捗、及び二国間作業アジェンダの確認を行った。

（ノ）　１９日、マドゥーロ大統領は、自身の番組に出演し、ベネズエラ中央銀行 (BCV) からロシアの決済システムである「ミール」との統合が進められている旨報告を受けたと説明した。

（ハ）　１９日、本年５月末に実施されたマドゥーロ大統領とルーラ伯大統領との間での会談後に発表されたブラジリア共同宣言で言及されている各テーマのフォローアップを行う目的で、ベネズエラ代表団と当地訪問中のブラジル代表団との間で会合が実施された。通商分野における共同行動を進めることで合意し、２０１２年１２月に署名された経済補完協定 (ACE-69) で規定された運営委員会、及びブラジル産動植物製品の評価を目的とする二国間作業委員会の設置、並びに国境地帯における密輸対策に向けた相互コミットを決定した。同日、パドリーノ国防大臣は、モンテイロ伯国防大臣と、国防及び国境地帯の治安に関し、電話会談を実施した。

（ヒ）　１９日、コンスタント在ジュネーブ国連ベネズエラ政府代表部大使は、国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) 貿易・開発委員会副委員に任命された旨発表した。

（フ）　１９日、カーステンズ米人質担当特使がベネズエラに到着したと報道されたことを受け、２２日、米国政府高官は、右事実を認める発表を行った

（ヘ）　２０日、ヒル外相は、Cummins バルバドス・エネルギー通商大臣、Weir バルバドス農業・食料安全保障大臣と会合を実施し、二国間戦略協力関係の前進に向けた共同プロジェクトの確認を行った。また、それに先駆け両大臣はテレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁、及びカストロ農業生産性・土地大臣と、会合を実施した。

（ホ）　２０日、デルシー・ロドリゲス副大統領、ヒル外相及びカスティージョ対封鎖政策担当次官は、一方的な強制措置の適用及び影響に関する情報提供を目的としたフォーラム「制裁の地政学的地図」に登壇した。

（マ）　２１日、ベラスケス新駐オマーン・ベネズエラ大使（サウジアラビア兼轄）は、ハイサム・オマーン国王に、信任状を捧呈した。

（ミ）　２４日、マドゥーロ大統領は、外務省コミュニケを通じ、ロシアにおけるワグネル社及びエヴゲニー・プリゴジン代表による武装蜂起の推進を、テロ的手法に基づく非合理的脅迫であると非難するとともに、あらゆる形式での政権交代及び暴力的且つ憲法違反の武装蜂起を拒否する旨表明した。

（ム）　２６日、カラカスにて第１回ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）科学技術大臣会合が開催され、マドゥーロ大統領、ラルフ・ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相を含む、３３カ国からの代表団及びUNICEF、ECLAC及びカリブ大学研究機関協会（UNICA）の代表が参加した。

（メ）　２６日、ベネズエラ・カリブ週間が開幕し、ラルフ・ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相とヒル外相が、国際シンポジウム「CARICOMの５０年―カリブ団結の成果と挑戦」に参加した。

（モ）　２７日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、国際刑事裁判所（ICC）予審裁判部が、「ベネズエラ第一事案」に関するICC検察官の捜査再開を承認したことに対して同意せず、上訴裁判部において異議申し立てを行う旨表明した。

（ヤ）　２７日、ヒル外相はラヴロフ露外相と電話会談を実施し、新たな国際地政学が提起する課題に対する両国間の相互支援を確認した。

（ユ）　２８日、ヒル外相は、中国との外交関係樹立４９周年記念及び新大使着任祝賀式典に出席し、中国との友好協力関係を引き続き強化していくことを確認した。

（ヨ）　３０日、ヒル外相はコロンビアを訪問し、レイバ同国外相と、隣国統合委員会創設を発足させた。また、両外相は、両国国境間における行方不明者捜索に関する協力にかかる共同宣言に署名した。